

第25回（令和2年度第1回）
セーフコミュニティ 学校安全対策委員会

《会 議 次 第》

日程：令和2年5月18日（月）～
令和2年5月29日（日）

1. 報告事項

（1）令和2年度の主なスケジュールについて 資料1

2. 協議事項

（1）平成31年度の取り組み実績及び令和2年度取り組み方針（案）について 資料2

（2）セーフコミュニティ実態調査について 資料3

（3）セーフコミュニティ活動推進事業所連携事業（仮称）について 資料4

3. その他

セーフコミュニティ年間スケジュール(予定)

業 務	R1			R2										備考		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		2月	3月
SC推進協議会						調整会議	本部会議	協議会								
SC対策委員会			対策委員会													
外傷等動向調査委員会				外傷委員会												
調査																
市民意識調査																
実態調査						設問・設計、調査準備作業										
普及啓発			日めくりカレンダー配布				SC標語募集						SC標語表彰式			
									SC活動推進事業開始							

国際認証第2期(2019~2023)の主な予定

2019(H31): ◎今後5年間の基本的な方針の決定
 ◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の概要検討と整理

2020(R2): ◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の決定と実施、集計・分析

2021(R3): ◎取り組みの骨格の検証と見直し
 ●重点取り組み分野と項目の見直し
 ●国際認証の再々取得の意思決定

2022(R4): ◎国際認証の再々取得のための事前指導

2023(R5): ◎国際認証の再々取得のための現地審査

※当初、上津小学校をモデル校として取り組みを進め、現在は各学校の特性を活かしながら全校へ拡大しています。

【学校安全】 3-① 《学校内の安全指導》校舎内で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学年が上がるほど、けがが多くなる傾向がある ・学校でのけがは、「休み時間」に最も多く発生し、校舎内では「教室」や「廊下」で起こるものが多い 					
	主観的課題	学校内で安全に過ごすための認識や意識が低い					
目標	学校内・校舎内でのけがの件数の減少						
内容	各学校の上級生児童で組織する保健委員会や安全委員会による呼びかけ活動を行い、教室や廊下で安全に過ごす意識を高める						
対象者	児童						
実施者	児童、教職員						
対策委員会の関わり	取組に対する助言						
2019年度の実績及び改善した点等	<p>けがの多い場所や時間帯に対応する取組や委員会・児童会を中心とした自主的・自治的な活動を実施した。</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廊下の通り方や雨の日の過ごし方のめあての設定 (37校) ・委員会児童による校内安全啓発ポスターや兵庫の掲示 (31校) ・全校朝会等でけがの件数の報告と安全啓発 (24校) ・けがで保健室を利用した人数や場所をグラフ化し掲示 (19校) ・委員会児童による校内放送を使った呼びかけ活動、校内安全マップの作成やパトロールの実施 (32校) <p>【本施策を重点取組とした学校 20校】</p>						
2020年度の方針及び課題等	<p>(課題)</p> <p>校舎内のルールは分かっているが守れていないという児童がまだ多い</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けがの多い場所や時間帯に対応する取組の強化 ・委員会・児童会を中心とした自主的・自治的な活動の強化 <p>※2020年度から、3-②を統合する予定</p>						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	児童による主体的な取組及び実施回数【全小】	回	2017より全校へ拡大		1	1	1
【短期】認識・知識	校舎内のルールに対する理解 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート集計]	%	2017より全校へ拡大		98	98	98
【中期】態度・行動	校舎内のルールを守る態度 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート]	%	2017より全校へ拡大		58	58	52
【長期】状況	校舎内でのけがの割合 (校舎内のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	4.3	4.8	4.4	4.5	3.7

【学校安全】 3-② 《学校内の安全指導》校舎外で安全に遊ぶ意識付けと実践化を図る取組の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学年が上がるほど、けがが多くなる傾向がある ・学校でのけがは、「休み時間」に最も多く発生し、校舎外では「運動場」で起こるものが多い 					
	主観的課題	学校内で安全に過ごすための認識や意識が低い					
目標	学校内・校舎外でのけがの件数の減少						
内容	各学校の上級生児童で組織する児童会が、代表委員会や全校児童集会等を活用した、自主的・自治的な活動を行い、運動場で安全に遊ぶ意識を高める						
対象者	児童						
実施者	児童、教職員						
対策委員会の関わり	取組に対する助言						
2019年度の実績 及び 改善した点等	<p>各学校の実態に応じて、委員会、児童会を中心とした自主的・自治的な活動を更に強化できるよう取組を実施した</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校で統一した外遊びのルール作りと啓発活動 (33校) ・委員会から安全な遊びの紹介 (放送やVTR) (29校) ・全校朝会等で校舎外でのけがが状況の変化を報告 (21校) ・安全な遊び集会の実施 (11校) <p>【本施策を重点取組とした学校 1校】</p>						
2020年度の方針 及び 課題等	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外遊びのルールが守ることができる児童が増えてきている <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けがの多い場所や時間帯に対応する取組の強化 ・委員会・児童会を中心とした自主的・自治的な活動の強化 <p>※2020年度から、3-①へ統合の予定</p>						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	児童による主体的な取組及び実施回数【全小】	回	2017より全校へ拡大		1	1	1
【短期】認識・知識	校舎外のルールが分かる児童の割合 [各学校の校舎外の安全に関するアンケート]	%	2017より全校へ拡大		95	95	95
【中期】態度・行動	校舎外のルールを守る態度 [各学校の校舎外の安全に関するアンケート]	%	2017より全校へ拡大		82	84	85
【長期】状況	校舎外でのけがの割合 (校舎外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	3.7	4.3	3.6	3.8	3.5

【学校安全】 3-③ 《学校内の安全指導》いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、いじめの認知件数は、年間 500～600 件程度発生している ・いじめに対して正しく認識できていない児童もいる 					
	主観的課題	いじめを受けた児童は、大人に相談することは少なく、周囲の友達やアンケート等で発覚することが多い					
目標	いじめ解消率の向上						
内容	人間関係調整力を育むソーシャルスキルトレーニングや、いじめを発見するための定期的なアンケート、教育相談など、いじめの芽を摘む積極的な取組により、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図る						
対象者	児童						
実施者	教職員、関係機関						
対策委員会の関わり	取組に対する助言						
2019 年度の実績 及び 改善した点等	<p>各学校の実態に応じて、いじめの芽を摘む積極的な取組や、いじめの早期発見・早期対応の取組を実施した。</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめに関するアンケートや教育相談の実施 (46 校) ・いじめの認知や対応の仕方についての教職員研修の実施 (46 校) ・ネットいじめについての学習の実施 (12 校) ・校内いじめ対策委員会の定期的な開催 (8 校) <p>【本施策を重点取組とした学校 16 校】</p>						
2020 年度の方針 及び 課題等	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめはしてはいけないとわかっているにもかかわらず守れていない児童がまだいる <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの芽を摘む積極的な取組の強化 ・いじめの早期発見・早期対応の取組の強化 <p>※2020 年度から、他項目が統合する関係で 3-②として実施予定</p>						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	各学校の実態に応じた取組回数【全小】	回	2017 より全校へ 拡大		1	1	1
【短期】 認識・知識	いじめについての理解 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		99	100	100
【中期】 態度・行動	いじめをしない態度 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		84	87	86
【長期】 状況	いじめの解消率 [児童生徒の問題行動に関する月例調査]	%	90.9	88.5	82.6	75.4	88.1

【学校安全】 3-④ 《学校内の安全指導》火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施

課題	客観的課題	小・中学校の安全教育の中で「防災意識を高めるための教育」に対する市民の期待が高い						
	主観的課題	近年、多発する地震や水害により、災害から身を守る安全教育の見直しを図る機運が高まっている						
目標	災害時の避難に不安を感じない児童の増加							
内容	実際の災害時を想定した、実践的な避難訓練などにより、万が一の災害時に落ち着いて安全に避難できる知識や態度の育成を図る							
対象者	児童							
実施者	教職員、関係機関							
対策委員会の関わり	取組に対する助言							
2019年度の実績及び改善した点等	<p>各学校の実態に応じて、実際の災害時を想定した実践的な避難訓練や、避難方法に対する知識を養う防災教育等の取組を実施した。</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災や地震の避難訓練の実施 (46校) ・防災に関する学習の実施 (視聴覚教材の活用、防災センター等の体験活動) (46校) ・風水害や土砂災害に関する避難訓練の実施 (9校) <p>【本施策を重点取組とした学校1校】</p>							
2020年度の方針及び課題等	<p>(成果)</p> <p>避難訓練に真剣に参加することができる児童が増えている。</p> <p>(課題)</p> <p>災害時の避難に対して自信をもてない子どもが多い。</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際の災害時を想定した実践的な避難訓練の実施 ・災害やその避難に対する知識を養う防災教育の実施 ・学校と地域の防災訓練の合同開催についての協議 <p>※2020年度から、他項目が統合する関係で3-③として実施予定</p>							
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019	
活動指標	各学年の取組及び実施回数	回			1	1	1	
【短期】認識・知識	災害時の避難の仕方についての理解 [各学校の防災に関するアンケート]	%			97	97	99	
【中期】態度・行動	災害時の避難の仕方を踏まえて避難訓練にのぞむ児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート]	%			91	92	94	
【長期】状況	学校内での災害に不安を感じない児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート]	%			88	87	87	

【学校安全】 3-⑤ 《登下校・放課後の安全指導》交通安全教育の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学生の交通事故は、朝の通学時や夕方の下校時の時間帯に多く発生している 低学年ほど歩行中の事故が多く、特に入学して間もない1年生が最も多い 					
	主観的課題	交通上の危険に対する予測が不十分なうえ、横断歩道の渡り方や自転車の乗り方に慣れていない					
目標	登下校時・放課後など学校外でけがをする児童の割合の減少						
内容	地域や保護者、外部団体が参画した、実践的な交通安全教室の実施などにより、交通ルールについての理解や交通ルールを守ろうとする態度の育成を図る						
対象者	児童						
実施者	教職員、地域、保護者、関係機関						
対策委員会の関わり	交通安全教室の実施に対する連携(ゲストティーチャー、体験コーナーの運営)						
2019年度の実績及び改善した点等	<p>各学校の実態に応じて、家庭や地域、外部団体と連携した、体験的な交通安全教室などの取組や、自転車ヘルメット着用や自転車保険加入について啓発する取組等を実施した。</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> PTAや関係機関、地域団体と連携した実践的な交通教室の実施(46校) 交通安全についての学習の実施(46校) 集団下校(※実施回数は各学校ごとに設定)の実施(46校) 安全マップを活用して危険箇所の位置と通り方の確認(9校) <p>【本施策を重点取組とした学校1校】</p>						
2020年度の方針及び課題等	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通ルールを守ることができている児童が増えている <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部との連携した交通安全教室の実施 交通安全上の危険箇所の認知度を上げる <p>※2020年度から、3-⑥と統合し新たに3-④として実施予定</p>						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	各学年の取組及び実施回数【全小】	回	2017より全校へ拡大		1	1	1
【短期】認識・知識	交通ルールに対する理解 [各学校の交通安全に関するアンケート]	%	2017より全校へ拡大		99	98	99
【中期】態度・行動	交通ルールを守る態度 [各学校の交通安全に関するアンケート]	%	2017より全校へ拡大		86	87	88
【長期】状況	学校外でのけがの割合 (学校外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	0.6	0.7	0.8	1.0	0.8

【学校安全】 3-⑥ 《登下校・放課後の安全指導》地域・保護者と連携した交通指導の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学生の交通事故は、朝の通学時や夕方の下校時の時間帯に多く発生している 低学年ほど歩行中の事故が多く、特に入学して間もない1年生が最も多い 					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 通学路には、交通量が多く歩道が狭いなど、事故の危険性が高い箇所がある 登下校時の事故や犯罪に不安を感じている児童や保護者は多く、子どもの安全を確保するためには、関係機関と地域や保護者が連携した取り組みが不可欠である 					
目標	登下校時・放課後など学校外でけがをする児童の割合の減少						
内容	地域の交通安全上の危険箇所や危険が多い時間帯に応じた交通指導や、地域組織やPTA組織が連携した交通指導の実施により、地域の交通安全上の危険を理解し、交通安全に気を付けて登下校する態度の育成を図る						
対象者	児童						
実施者	教職員、地域、保護者、関係機関						
対策委員会の関わり	交通指導の連携・調整						
2019年度の実績及び改善した点等	<p>地域の交通安全上の危険箇所についての認知度を高めるための取組を実施した。 (取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険箇所等に応じたPTAや地域団体、青パトによる安全指導(46校) 教職員による朝の挨拶運動や朝の交通指導の実施(46校) 学校とPTAや地域で協働して安全マップの作成、見直し(16校) PTAによる危険箇所点検(7校) <p>【本施策を重点取組とした学校3校】</p>						
2020年度の方針及び課題等	<p>(課題) 地域の交通安全上の危険箇所が分からない児童がまだ多い</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部との連携した交通安全教室の実施 交通安全上の危険箇所の認知度を上げる <p>※2020年度から、3-⑤と統合し新たに3-④として実施予定</p>						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	各学年の取組及び実施回数【全小】	回	2017より全校へ拡大		1	1	1
【短期】認識・知識	地域の交通安全上の危険箇所に対する理解 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	2017より全校へ拡大		85	84	84
【中期】態度・行動	交通安全に気を付けて登下校する態度 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	2017より全校へ拡大		76	74	75
【長期】状況	学校外でのけがの割合 (学校外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	0.6	0.7	0.8	1.0	0.8

【学校安全】 3-⑦ 《登下校・放課後の安全指導》防犯教育の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報の件数は、年間 50～70 件程度報告されており増加傾向にある ・小・中学校での安全教育の中で、「不審者対応の仕方を身に付ける防犯教育」に対する市民の期待は高い 					
	主観的課題	防犯グッズの使用や「子ども 110 番の家」の活用など、不審者に遭遇した時に、適切に対応できる児童は少ない					
目標	登下校時に不安を感じない児童の割合の向上						
内容	実際に不審者に遭遇した時に咄嗟の対応ができるような実践的な防犯教室の実施により、不審者対応に対する理解や実際の対応に生かしていこうとする態度の育成を図る						
対象者	児童						
実施者	教職員、地域、保護者、関係機関						
対策委員会の関わり	防犯教室の実施に対する連携(ゲストティーチャー、体験コーナーの運営)						
2019 年度の実績 及び 改善した点等	<p>各学校の実態に応じて、防犯のキーワードに触れる機会を設定したり、体験的・実践的な防犯教育の取組を実施したりした。 (取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロールプレイ等を取り入れた体験的な防犯教育の実施 (46 校) ・防犯についての指導の実施 (全校朝会や特別活動) (46 校) ・安全マップを活用して防犯上の危険箇所の確認 (8 校) ・防犯ブザーの点検 (6 校) <p>【本施策を重点取組とした学校 2 校】</p>						
2020 年度の方針 及び 課題等	<p>(課題) 登下校時に不審者に会った時に落ち着いて行動できる自信がない児童が増えている (方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験的、実践的な防犯教室の実施 ・危険箇所マップの作成や配布 <p>※2020 年度から、3-⑧と統合し新たに 3-⑤として実施予定</p>						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	各学年の取組及び実施回数【全校】	回	2017 より全校へ 拡大		1	1	1
【短期】認識・知識	不審者への対処法に対する理解 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		91	93	96
【中期】態度・行動	不審者への対処法を実践する態度 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		61	58	62
【長期】状況	登下校時に不安を感じない児童の割合 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		82	73	71

【学校安全】 3-⑧ 《登下校・放課後の安全指導》地域・保護者と連携した防犯の取組の実施

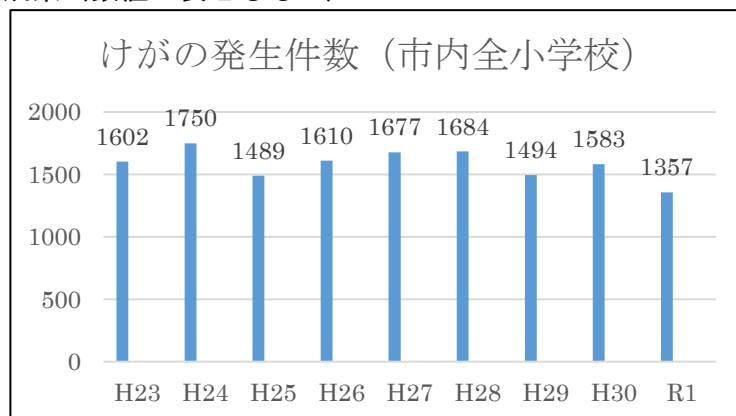
課題	客観的課題	不審者情報の件数は、年間 50～70 件程度報告されており増加傾向にある					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯グッズの使用や「子ども 110 番の家」の活用など、不審者に遭遇した時に、適切に対応できる児童は少ない ・登下校時の事故や犯罪に不安を感じている児童や保護者は多く、子どもの安全を確保するためには、関係機関と地域や保護者が連携した取り組みが求められる 					
目標	登下校時に不安を感じない児童の割合の向上						
内容	地域や保護者と連携した校区の危険箇所探検や安全マップづくりなどの取組により、地域の防犯上の危険箇所への理解や不審者に気を付けて登下校する態度の育成を図る						
対象者	児童						
実施者	教職員、地域、保護者、関係機関						
対策委員会の関わり	防犯の取組の連絡・調整						
2019 年度の実績 及び 改善した点等	危険箇所や時間帯に対応した防犯指導の取組や危険箇所マップの作成や配布などの取組を実施した (取組例) <ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所に重点を置いた P T A や地域団体、青パトによるパトロールの実施 (46 校) ・子ども 110 番の家の設置促進 (42 校) ・防犯上の危険箇所マップの作成、見直し (21 校) ・防犯に関する学習会の実施 (14 校) 【本施策を重点取組とした学校 3 校】						
2020 年度の方針 及び 課題等	(課題) 地域の防犯上の危険箇所が分からない児童がまだ多い (方針) <ul style="list-style-type: none"> ・体験的、実践的な防犯教室の実施 ・危険箇所マップの作成や配布 ※2020 年度から、3-⑦と統合し新たに 3-⑤として実施予定						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	各学年の取組及び実施回数【全校】 [上津小調査]	回	2017 より全校へ 拡大		1	1	1
【短期】認識・知識	地域の防犯上の危険箇所に対する理解 [各学校の登下校や放課後の防犯に関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		71	68	68
【中期】態度・行動	不審者に気を付けて登下校する態度 [各学校の登下校や放課後の防犯に関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		61	58	57
【長期】状況	登下校時に不安を感じない児童の割合 [各学校の登下校や放課後の防犯に関するアンケート]	%	2017 より全校へ 拡大		82	73	71

2019年度取り組み実績

学校安全対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
学校の安全	3-①	《学校内の安全指導》 校舎内で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施
	3-②	《学校内の安全指導》 校舎外で安全に遊ぶ意識付けと実践化を図る取組の実施
	3-③	《学校内の安全指導》 いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施
	3-④	《学校内の安全指導》 火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施
	3-⑤	《登下校・放課後の安全指導》 交通安全教育の実施
	3-⑥	《登下校・放課後の安全指導》 地域・保護者と連携した交通指導の実施
	3-⑦	《登下校・放課後の安全指導》 防犯教育の実施
	3-⑧	《登下校・放課後の安全指導》 地域・保護者と連携した防犯の取組の実施

ア. 成果〈数値で表せるもの〉



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

【防犯の取組を強化するための「地域連携の場」の構築】

「登下校防犯プラン」（平成 30 年 6 月 22 日登下校時の子供の安全確保に関する関係関係会議決定）に基づき、セーフコミュニティ学校安全対策委員会にうきは警察署生活安全課、うきは防犯協会田主丸支部、久留米市子ども未来部子ども政策課の方々を加えて地域連携の場を構築し、登下校時における防犯対策について意見交換・調整を行った。

【防犯の取組としての集合場所の安全確認】

児童が登下校中に事件等に巻き込まれることを防ぐための安全対策として、登下校時に子どもが集まる箇所・区間や時間帯等を各学校が抽出し、点検及び対策を検討・実施した。また抽出した箇所等については、地域や保護者、警察等の関係機関と情報の共有を行った。

ウ. 2019 年度の取り組みで最も成功した事例

【災害によって生じる被害や避難方法等についての学習の充実】

火災や地震などの災害が発生したときの避難の仕方について、実際の場面を想定して訓練を実施する学校が増えている。このことにより、安全に関するアンケートで、避難の仕方のキーワード「お・は・し・も」が言える児童の割合や、真剣に訓練に取り組めると答える児童の割合が増加している。

エ. 2019 年度で最も積極的に取り組んだ活動

【いじめアンケートの取組や認知に向けた取組や事後対応等の充実】

いじめの早期発見やきめ細かな支援の取組強化を図った。10月のいじめ防止強化月間では、市内全小学校でアンケートを実施し、気になる記述のある児童については個別の教育相談を実施した。保護者アンケートも実施し、子どもの様子で気になることや、保護者が知っている情報の提供等について協力を呼びかけた。いじめの定義や認知の仕方等を今後も学校と共有しつつ、市内で統一した取組につなげていく必要がある。

オ. 分野横断的に行っていること

【学校安全の取組の検証・改善サイクルの確立】

全小学校を対象に「安全に関するアンケート」を実施し、各学校の児童の校内安全、交通安全、防災、いじめ、防犯の意識や態度の変容を確認するとともに、その分析結果を学校へフィードバックして、それを基に次年度の取組の全体計画の改善を図るような仕組みづくりを進めている。

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

【避難訓練や防犯教育の取組の強化】

安全アンケートから、避難時の「お・は・し・も」の認知度の向上（83%→89%）や、不審者遭遇時の「いかのおすし」の認知度の向上（56%→65%）は見られる。

一方で災害時に落ち着いて安全に避難できると答える児童（59%→55%）や、不審者に会ったときに落ち着いて安全な行動ができると答える児童（42%→38%）などの回答状況からは、避難や防犯に対して不安をもつ児童が増えていることがわかる。

キーワード（おすしも、いかのおすし）は覚えやすい反面、抽象的であって、行動を具体的に理解させることが難しい側面も考えられることから、各学校の校区や校舎等の特徴を反映させた、具体的な避難、防犯の方法を指導していくような取り組みの修正が必要であると考えられる。

2020年度取り組み方針

学校安全対策委員会

具体的施策	2020年度の取組方針
3-① 《学校内の安全指導》 校舎内で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・けがの多い場所や時間帯に対応する取組の強化 ・児童会・委員会活動を中心とした自主的・自治的な活動の強化
3-② 《学校内の安全指導》 いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの芽を摘む積極的な取組の強化 ・いじめの早期発見・早期対応の取組の強化
3-③ 《学校内の安全指導》 火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の災害時を想定した実践的な避難訓練の実施 ・災害やその避難に対する知識を養う防災教育の実施 ・学校と地域の防災訓練の合同開催についての協議
3-④ 《交通安全指導》 ・学校による交通安全教育の実施 ・地域、保護者と連携した交通指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・外部と連携した交通安全教室の実施 ・交通安全上の危険箇所の認知度を上げる
3-⑤ 《防犯教育の実施》 地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・体験的・実践的な防犯教室の実施 ・危険箇所マップの作成や配布

令和2年度セーフコミュニティ実態調査・市民意識調査 概要(案)

	SC実態調査	市民意識調査
調査目的	SCの具体的施策の根拠やその成果指標等の最新データとして収集し、重点分野や重点項目等の検証・見直しに活用する。	市民意識の動向と現在の多様な市民ニーズを科学的、統計的に把握し、今後の市の施策・事業の検討、推進、評価の基礎データに活用する。
調査対象者	世帯調査:1,300世帯 個人調査:世帯に同居する15歳以上 ※1世帯向け個人票4通配布	18歳以上
		5,000人
回収見込 ※回収率,前回は参考	650世帯/1,430人 (50%) ※2.2人/世帯	2,800人 (56%)
調査主体	安全安心推進課	広聴・相談課

セーフコミュニティ活動推進事業所連携事業（仮称）について（案）

1. 事業の趣旨

市内でセーフコミュニティ活動に取り組む企業、団体、事業所等（以下「事業所」という。）を募集し、市と事業所が協働で安全安心なまちづくりに取り組むとともに、セーフコミュニティ活動が広く発信されることで、多くの市民への周知啓発を図る。

2. 実施主体

久留米市セーフコミュニティ推進協議会

3. 対象

久留米市内でセーフコミュニティ活動に取り組む事業所とする。

4. 取組対象となる活動

けがや事故を予防する活動で、事業所が行う次のいずれかに該当する活動

- (1) 交通安全に関すること
- (2) 子どもの安全に関すること
- (3) 高齢者の安全に関すること
- (4) 犯罪・暴力の予防に関すること
- (5) 自殺予防に関すること
- (6) 防災に関すること
- (7) その他安全安心に関すること

5. 事業内容

- (1) 登録を希望する事業所は、申込書を久留米市長に提出する。市長は、申込内容に不備がない場合、事業所として登録し、「登録証」と「ステッカー」を交付する。
- (2) 久留米市長は、事業所と協力して、ホームページや SC 通信の掲載等により事業所の安全安心活動を PR するとともに、市民への周知を図る。
- (3) 事業所は、久留米市長と協力して、ステッカーの貼付やチラシなどの印刷物に SC ロゴを表記する等により事業所の安全安心活動を PR するとともに、市民への周知を図る。

6. 取組期間

令和5年12月20日まで（以降、5年毎申請）

7. スケジュール

令和2年4～5月頃 対策委員会にて説明
令和2年7月頃 協議会にて説明
令和2年8月頃 事業開始